

1. 研究の背景と目的

地方都市⁽¹⁾の中心市街地の衰退は、一般的にモータリゼーションの進展や市民・住民の意識とライフスタイルの変化に伴った、大規模小売店舗の郊外立地やロードサイドショップの進出に起因している、とされている。

中心市街地の衰退への対応として、アーケードや駐車場の整備などの中心商店街に客を呼び戻す施策が行われているが、あまり効果があがっていないのが現状であり、中心市街地の活性化のために有効な対策を探れずにいる。

そのような状況を背景に、「中心市街地における市街地の整備改善及び商業等の活性化の一体的推進に関する法律（中心市街地活性化法）」が施行され、中心市街地活性化基本計画（以下基本計画）を策定する自治体が増加している。

しかし、地方都市の中でも、特に小規模な都市では人口減少や財政規模からできる施策が限られ、その内容があまり使い勝手の良いものではないと思われる。

これまでに、基本計画を取り上げた研究¹⁾²⁾は散見されるが、いずれも住環境等の中心市街地の一部に着目したものであり、小規模都市の基本計画に着目した研究はない。

そこで、本研究は、人口が減少している衰退都市が多く中心市街地活性化が難しいと考えられる小規模都市に着目して、基本計画策定済み自治体の課題と事業内容等の計画内容を整理し、自治体の活性化への取組や意向を調査することで、小規模都市の中心市街地活性化の課題を明確にすることを目的とする。

2. 研究の方法

本研究では、人口規模が5万人未満の市を小規模都市、5万人以上の市を中・大規模都市としている。まず、地方都市の人口推移と財政状況を都市規模別に把握することで、小規模都市の位置付けを調べた。次に、対象都市15市⁽²⁾の基本計画の課題と事業内容を整理し、その乖離状況を把握することで、十分な対応ができていないのかを調査する。事業内容の読み込みには中心市街地活性化関係省庁連絡協議会作成の「中心市街地活性化のすすめ」³⁾に記載されている活性化への取組を項目として使用した（表1）。さらに、3市へのヒアリングにより計画内容や活性化への取組についての意向を調査した。

3. 地方小規模都市の現況

ここでは、地方小規模都市の現況を把握するために、地方都市の都市規模別人口推移⁽³⁾（表2）と財政状況⁽⁴⁾（図1）を把握し、次に新潟県内20市の現況を国勢調査等で調査することで、より詳細な現況の把握した。

(1) 地方都市の人口推移と財政状況

1990年からの3時点で常に人口が増加している都市は小規模都市では47都市（21.4%）、中・大規模都市では146都市（58.9%）ある。逆に、常に人口が減少している都市は小規模都市で141都市（64.1%）、中・大規模都市では60都市（24.2%）ある。10年間で人口が減少した小規模都市は161都市（73.2%）あり、ほとんどの小規模都市が衰退都市で都市活力が低下していると言える。

また、財政状況では、1998財政力指数が0.5以下の都市は、小規模都市で121都市（55.0%）、中・大規模都市

市で15都市（10.1%）と小規模都市の財政力が小さいことが分かる。平均財政力指数は都市規模が小さいほど低く小規模都市（0.49）では全体の平均値（0.61）よりも低くなっている。

さらに、小規模都市の人口推移と財政力指数を併せてみると、人口が減少している都市のうち、107都市（48.6%）の財政力指数が0.5以下であり、都市活力の低下と財政規模が小さく活性化が難しいと考えられる都市が、小規模都市には多いことが分かる。

(2) 新潟県内20市の現況

新潟市、長岡市などの中・大規模都市ではすべての都市で人口が増加しているが、小規模都市ではそのほとんどの都市で人口が減少している（表3）。例外として、人口が増加している都市は規模の大きい都市の周辺にある都市であり、それらの都市に中心性⁽⁴⁾はない（豊栄市、見附市など）。小規模都市では従業に関する中心性はあるが、商業に関する中心性を持たない都市が多い。

表1 活性化への取組

大分類	中分類	小分類
吸引力を高める	商業などの魅力を高める	核店舗の誘致、テナントミックス、商店街の環境整備、共同店舗の整備、商業のサービス向上、アミューズメント機能の導入、都市型新事業の育成
	文化・交流・福祉などの機能を強化する	文化・交流施設等の整備、福祉施設等の整備、情報関連施設の整備、その他の公共施設の整備、区画整理事業等の面整備
	イベントなどを催す	イベント等の実施、イベントが可能な場の整備
	街を訪れる人に目を向ける	観光資源や歴史的資産の活用、観光資源の開発、観光客等へのサービス向上、大会や会議の誘致
快適に過ごせる環境を整える	快適に過ごせる環境を整える	歩きやすい環境の整備、公園等憩いの場の整備、バリアフリー化、街並み・景観整備、自動車交通流入の抑制、放置自転車対策
来やすくする	関連道路や駐車場を整備する	幹線道路等の整備 駐車場及び駐車場案内システムの整備
	公共交通の利便を向上させる	交通ターミナルの整備 公共交通の利便性向上
住む人を増やす	住む人を増やす	都心型住宅の供給 事業に伴って移転する人の受け皿住宅の供給 高齢者に配慮した住宅の供給
実現に向けた仕組みと環境づくり	核になる組織をつくる	市町村内部の専任組織、協議会組織 TMO、中心市街地活性化整備推進機構 その他まちづくり組織
	気持ちをあわせる	数値目標、市民参加

表3 新潟県内20市の現況

DID人口増加率 DID面積増加率	100%以上		80~100%未満		60~80%未満		
	120%以上	48.1	豊栄市 (66.7 0.77)	65.6	新津市 (49.3 0.72)	43.8	見附市 (50.2 0.58)
DID人口増加率 DID面積増加率	40~60%未満		20~40%未満		0~20%未満		0未満
	100~120%未満	494.8 80.5	新潟市 (59.1 0.72) 新発田市 (55.0 0.67)				
80~100%未満	凡例		190.5	長岡市 (58.7 0.73)	85.7	三條市 (53.4 0.54)	
60~80%未満	1995都市人口(千人)増加率	都市人口密度 & 1995/1970 DID人口密度	31.9	村上市 (46.9 0.78)	132.2	上越市 (38.3 0.65) 五泉市 (48.6 0.59)	
40~60%未満			91.2	柏崎市 (42.2 0.90)	32.9	糸魚川市 (49.1 0.72)	38.7 白根市 (45.5 0.63) 33.8 加茂市 (51.3 0.64) 18.4 両津市 (52.0 0.44)
20~40%未満					28.1	新井市 (34.6 0.81)	44.7 十日町市 (45.7 0.65) 43.6 燕市 (46.9 0.60) 26.4 栃尾市 (41.2 0.59)
20%未満						42.5	小千谷市 (45.0 0.87)

昼夜間人口比(1995国調)が1以上かつ、買回品の購買人口/居住人口が1以上 都市人口増加度(1995/1970)

昼夜間人口比(1995国調)が1以上

これは、大規模都市の影響で吸引力を弱めており、商業に関する中心性を失ったと考えられる⁽⁶⁾。

表2 地方都市の人口変動(1990~2000)

都市規模	増加	減少	割合	計
~3万人	5	58	92.1	63
3~5万人	54	103	65.6	157
5~10万人	96	43	30.9	139
10万人~	74	35	32.1	109
計	229	239	51.1	468

人口規模は1990年

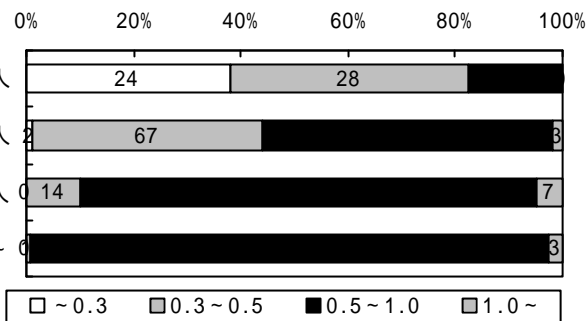


図1 都市規模別財政力指数

地方小規模都市は都市自体の衰退と郊外化の影響が相まって急速な中心部の衰退が起きているが、人口減少によって都市活力が低下し、商業に関する中心性を喪失し、その一方で、財政規模が小さいことで活性化が難しい状況にある。

4. 地方小規模都市の中心市街地活性化基本計画による取組

(1) 中・大規模都市との取組内容の比較

基本計画内容を整理する前に、中心市街地活性化推進室が取り纏めている各市の取組内容⁽⁷⁾を都市規模別に整理し、比較することで、小規模都市の取組内容の特徴を把握した。対象は、平成13年10月までに基本計画提出済みの364地区(355市)である。

まず、取組数を比較すると(図2)、小規模都市の平均取組数は20.6、中・大規模都市の平均取組数は28.5であり、小規模都市での取組数が少ない。また、取組数が19以下の地区割合が中・大規模都市の34.9%(96)に対して、小規模都市では44.9%(40)と高い。

次に、取組内容を比較する(図3)。まず、街の回遊性・快適性等を高めるため、快適に過ごせる環境を整えることに関する取組は、都市規模に関係なく、ほとんどの都市で取り組まれている(取組都市率80%以上)。一方、「文化・交流・学習施設等の整備」や「区画整理事業等の面整備」などの機能強化に関する取組では、小規模都市では取り組んでいる都市が中・大規模都市よりも少ない。その他に小規模都市での取組が少ないものでは、住む人を増やすことに関する取組が挙げられる。どの都市でも定住人口が減少しており、その主な対応となる住宅供給は必要な取組であるが、小規模都市は46.1%にすぎない(中・大規模都市は73.8%)。このことから、小規模都市では規模の大きなハード事業に取り組むことが難しいと考えられる。反対に、高齢者住宅の供給では、小規模都市(53.9%)がより多くの都市で取り組んでいる(中・大規模都市は44.4%)。これは、小規模都市の中心市街地の方が、より高齢化が進行しているためだと考えられる。商業などの魅力を高めることに関する取組では、「商店街の環境整備(パティオも含む)」、「商業のサービス向上(ソフト事業)」に都市規模による取組都市率に差はないが、「核店舗の誘致」、「アミューズメント機能の導入」、「都市型新事業の育成」の取組都市率は中・大規模都市が高く、「共同店舗の整備」の取組都市率は小規模都市で高い。これから、中・大規模都市では大きな商業核により商業の活性化を図る都市が多く、小規模都市では商店街の魅力を向上して商業の活性化を図る都市が多いと考えられる。街を訪れる人に目を

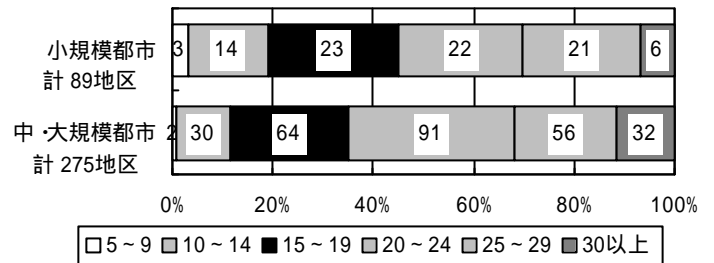


図2 都市規模別取組数

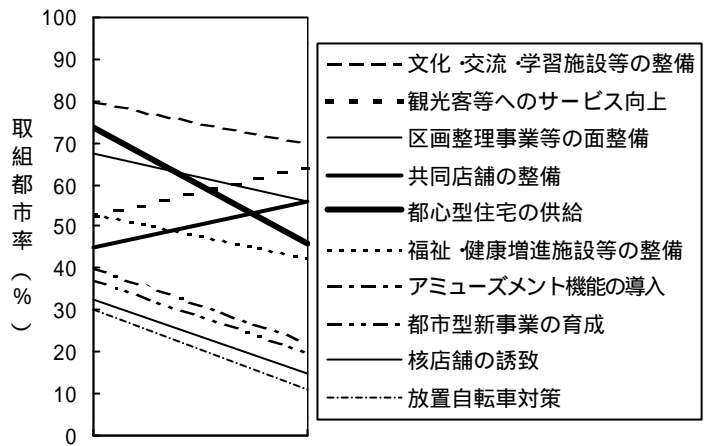


図3 都市規模別取組都市率(差が10%以上の取組)

向けることに関する取組の「観光資源の開発(小規模都市は42.7%、中・大規模都市は37.1%)」、「観光客等へのサービス向上」は、小規模都市で高く、観光・歴史資源を活かした活性化を考えている都市が多い。小規模都市では、商業以外の魅力を向上させて活性化を図ろうとしていることがうかがえる。

(2) 課題の整理

次に、対象15市の基本計画から課題を拾い出す方法として、現況分析・課題・構想や整備目標での記述を分け、該当した項目を抽出した⁽⁸⁾。また、現況と課題には市民の意見・要望も重要な要素と考え、アンケートの評価とアイデアについても含んでいる。その中で、商業核がない(欲しい)、アミューズメント機能がない(欲しい)という意見が、多くの都市で挙げられていた。しかし、これらの要望は、構想に含まれていないことから、重要性が低い、もしくは対応が難しい課題であると考えられる。

対象都市で課題として挙げられていることは類似しており、主な課題を纏めると、機能低下に関する課題としては、「商店の減少等による空地・空店舗の増加、商店街の魅力低下、消費者ニーズへの対応不足でサービスが低い、文化・交流施設等の不足、観光資源等が活用できていない」、歩行者環境の悪化に関する課題としては、「歩道が狭いなどの歩行者環境が悪い、公園等の憩いの場がない、統一感や個性がなく回遊性が低い」、交通基盤に関する課題としては、「駐車場が不足・不便、幅員

など道路環境が悪い」、人口減少に関する課題としては、「定住人口増加のための住宅供給、高齢社会への対応として高齢者住宅の供給」となり、共通した課題が存在している。

(3) 事業内容の整理

「中心市街地活性化のすすめ」にまとめてある活性化への取組を利用して、事業内容の整理のための項目とした(表1)。事業内容の読み込み方としては、基本計画の事業一覧に書かれている事業概要・内容から該当する取組を抽出し、実施時期もあわせて確認した。

表4は、15市の中で特に特徴のあった9市について中分類でまとめたものである。

まず、十日町市と魚津市では事業数が少なく、実施可能な範囲での事業内容を記述していると考えられる。十日町市は商業の活性化を重視しており、逆に、魚津市は商業の活性化に関する事業が少なく市街地整備を重視している。次に、滝川市・新井市・伊予三島市・人吉市は、短・中期の取組で構成されている。この4市は、市街地再開発事業等により核となる施設の整備を行うことで、中心市街地の活性化を図ろうとしている(人吉市の特徴として、3つの市街地再開発事業等の面的整備事業を計画している)。若干異なる点は、新井市・人吉市は市街地整備と商業活性化に関する事業数は均等だが、他2市は市街地整備に関する事業が多いことである。最後に、二戸市・湯沢市・糸魚川市は、中・長期での取組が多い事業内容であり、盛り込みたいものをすべて取り入れた事業内容であると考えられる。糸魚川市は市街地整備重視であり、他2市は市街地整備と商業活性化に関する事業数は均等である。

各都市で計画に盛り込んだ事業が異なり、事業数の多い都市、少ない都市があることから、「盛り込みたいものをすべて取り入れた事業内容」の都市と「実施可能な

表4 事業内容の整理

	滝川市			二戸市			湯沢市			十日町市			糸魚川市			新井市			魚津市			伊予三島市			人吉市			
区域面積(ha)	242			90			83			76			25			94			135			80			89			
総事業数	38			28			48			20			43			70			27			41			46			
実施時期	短	中	長	短	中	長	短	中	長	短	中	長	短	中	長	短	中	長	短	中	長	短	中	長	短	中	長	
大分類	中分類	24	33	2	19	8	18	5	7	52	12	13	2	11	18	21	49	17	12	46	0	0	29	7	17	14	40	3
		9	4		4	1	2	1	3	13	3	0	0	5	3	3	14	3	0	3	0	0	4	0	2	6	11	0
		3	2	1	3	1	2	0	2	10	2	2	0	0	4	4	9	4	3	5	0	0	5	1	6	1	5	1
		1	1	0	1	0	1	0	0	1	1	1	0	0	2	1	3	0	1	5	0	0	2	0	0	0	1	0
		2	0	0	3	0	3	0	0	6	1	1	0	3	0	2	2	3	0	2	0	0	2	0	0	1	2	0
		5	19	1	4	3	6	1	0	11	3	3	0	1	5	7	8	5	2	26	0	0	8	0	4	2	9	0
		3	3	0	2	1	2	0	2	5	0	3	2	0	2	1	6	1	5	4	0	0	6	1	4	3	9	0
		0	3	0	0	1	0	0	0	2	1	0	0	0	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	0	1	0
		1	1	0	0	0	2	0	0	2	0	1	0	0	0	2	3	0	0	0	0	0	0	4	1	0	2	2
		0	0	0	0	0	0	3	0	1	1	0	0	1	0	0	4	0	0	0	0	0	2	0	0	1	0	0
		0	0	0	2	0	0	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
備考																短：5年以内 中：7年以内 長：10年以内						短：3年以内 中：6年以内 長：10年以内						

実施時期が短期～長期などの事業は、実施時期が遅いものに合わせる
 :一事業で二つ以上の取組を行っているものもあるので、合計は合わない
 :備考に記述が無いものは短期は5年以内、中期は5～10年以内、長期は10年以上

範囲での事業内容」の都市があることが分かる。

短期に実施される事業は、商業のサービス向上、イベント等の実施、観光資源や歴史的資産の活用、観光客等へのサービス向上などソフト事業が多く、長期に実施される事業は、文化・交流施設等の施設整備、区画整理事業等の面整備、バリアフリー化、駐車場や幹線道路等の整備、住宅供給などハード事業が多い。ハード事業で短期に実施される事業は、ほとんど実施時期が策定以前になっていることから、基本計画策定以前から取組んでいた事業である。比較的取組が少ないのは、区画整理事業等の面整備、住宅供給に関する取組である。また、取組まれていても、中・長期に実施される事業が多い。これらのことから、規模の大きなハード事業の実施は、小規模都市では難しいことが考えられる。

(4) 課題と事業内容の乖離

課題と事業内容を比較⁽⁹⁾した結果(表5)、課題や構想に対する乖離はなく、事業内容がすべての課題に対応しているが、公共施設等の他機能の整備、住む人を増やすなどは中・長期(表中の)に計画されている事業が多く、公共施設等や住宅供給の整備などのハード事業は、小規模都市で必要としている事業であっても実施しにくい事業であると推測される。また、中・長期での対応が多いことから、急速に変化・進行している中心市街地の衰退状況に十分な対応ができていないと考えられる。

単純に構想や課題と事業内容を比較すると、構想や課題に記してあるものは事業内容と一致しており、乖離がみられなかったため、市民アンケートの結果による意見やアイデアを含むことで、その都市に住む人が中心市街地に望むもの・必要としているものも中心市街地活性化の課題とし、計画されている事業で、どの程度対応できているのかを分析した結果、表中で事業による対応無の

×を若干含んでいる。対応ができていない都市が複数ある取組は、核店舗の誘致、アミューズメント施設の導入、福祉・健康増進施設等の整備、交通ターミナルの整備などであり、これらの取組が小規模都市で必要としている事業（その中でも必要性・重要性は低い）ではあっても実施できない事業といえる。

表5 課題と事業内容の乖離状況

大分類	中分類	小分類	滝川	一戸	湯沢	十日町	糸魚川	新井	魚津	伊予三島	人吉	
A	1	1	×	×		×	×		×	×	×	
		2		×					×			
		3				×						×
		4						×	×		×	
		5						×				
		6		×								
	2	1		×			×				×	×
		2										×
		3					×					
		4									×	
		5										
		6										
B	1	1								×		
		2										
		3										
		4										
		5										
		6										
	2	1		×							×	
		2					×					
		3										
		4										
		5										
		6										
3	1								×			
	2											
	3											
	4											
	5											
	6											
4	1										×	
	2											
	3											
	4											
	5											
	6											
5	1					×			×			
	2											
	3											
	4											
	5											
	6											

事業： ○：短期対応、△：中期対応、◇：長期対応、×は対応無
空欄は、課題として挙がっていない項目
各分類の項目は表1に対応している

5. 自治体の意向

糸魚川市（市街地整備重視で多くの事業を盛り込んでいる都市）、新井市（市街地整備と商業活性化のバランスが取れている都市）、十日町市（商業活性化重視でできる範囲の事業を盛り込んでいる都市）について、中心市街地活性化基本計画の商業振興担当者と市街地整備担当者へのヒアリングにより中心市街地活性化の意向を把握した。ヒアリング内容は、事業内容（できる事業・できない事業の把握）、支援メニューの良し悪し（都市の実状に見合った内容なのか）、活性化への取組状

況（事業の進捗状況等の把握）、都市整備の考え方（どのように中心と郊外を整備していくのか）である。

（1）事業内容

事業内容は、各市とも「実施したい・必要なものをすべて盛り込んだ事業内容」であることから、実現可能性のある事業、必要な事業はすべて盛り込んでおり、基本計画に盛り込めなかった事業はない。また、糸魚川市は歴史やまち並みの維持を考えた事業内容として、十日町市は財政規模や都市規模に見合った事業内容として、「身の丈にあった事業内容」でもある。

しかし、長期実施事業の事業化については、2市で財政的に厳しいことや事業ありきで策定した計画ではないことから、確実な目途が立っていないことが分かった。新井市は中心市街地活性化法が施行される前から中心市街地の活性化に取り組んでおり、長期に実施される事業は予定通り計画が進めばという条件付（少しのズレが後に及ぼす影響を考えると、非常に難しい条件であると思われる）ではあるが、事業化する目途が立っている。

（2）支援メニューの良し悪し

支援メニューを物足りないと感じているのは、十日町市の商業振興担当者だけである。物足りないと感じた理由として、商業振興に対する支援数・支援措置が少ない、都市に見合った支援内容でない、補助内容が直ぐに変わる、を挙げた。都市に見合った支援内容でないというのは、例えば、駐輪場整備事業の補助要件では1,000万円以上の事業でない補助が受けられないが、十日町市のような小規模都市では500万円位で整備できる事業なので補助が受けられない。都市規模によって事業規模・費用も変わることによって支援メニューは対応できていない部分がある。

利用し辛かった等の不満は少なかったが、都市規模に見合った適用要件、補助率の見直し（国の財政状況により低減される方向にある）等への要望があった。また、3市共通の意見で、各省庁の連携になっていないこと、メニュー化よりも総合化することでより事業がやりやすくなることを挙げていた。

（3）活性化への取組状況

活性化への取組で、3市とも核店舗の必要性はある（十日町市は若干低い）と考えているが、大型店の論理から誘致しても来てくれない現実がある。実際に、新井市は市街地再開発事業の核として誘致を試みたが、失敗している。定住人口増加への取組は、糸魚川市と十日町市では住宅の供給よりも住環境の整備に力を入れることで、人口減少を抑え、現状を維持する方向だが、新井市は市街地再開発事業などで住宅を供給し、人口を増加させる方向でいる。

活性化の課題は、住民・関係者の意識が低いこと、郊外にはない中心のよい部分を生かしてきていないことなどが挙げられた。活性化の共通のイメージとして、「訪れる人の増加」が挙げられており、交流人口の増加を意識していることが分かる。また、定住人口増加は難しいと考えていることから、人口減少を抑え、現状を維持する方向で増加には消極的である。事業の進捗状況は、基本計画策定以前から中心市街地活性化に取り組んでいた新井市では、多くの事業が動き出しているが、糸魚川市と十日町市では、徐々に事業が動き始めたところである。

(4) 都市整備の考え方

基本計画の策定により、中心市街地への投資割合が高まっているが、都市整備の方針は、3市とも都市全体の底上げを考えており、コンパクトな市街地の必要性は少し感じているが、目指してはいない。

6. まとめ

地方小規模都市は都市全体の衰退、郊外化や大規模都市の影響が相まって急速な中心部の衰退が起きている。人口減少による都市活力の低下、財政規模が小さいなど、活性化が難しい状況にある。しかし、住民が必要とすればサービスしなければならないという行政の性質上、財政状況の問題は重要な問題とは言いにくい部分がある。実際、ヒアリングで活性化の課題として挙げられたのは、住民・関係者の意識が低いことや醸成が必要であることが多く、財政的なことはあまり問題になっていない。

中・大規模都市では大きな商業核により商業の活性化を計画する都市が多い。小規模都市では観光・歴史資源を活かした活性化を考えている都市が多く、商業以外の魅力を向上させて活性化を図ろうとしていることがうかがえた。活性化のイメージは訪れる人の増加を考えており、定住人口増加には消極的である。

基本計画による対応は、ソフト事業は短期実施が多く、ハード事業は中・長期での実施が多い。事業内容は実施したい・必要なものをすべて盛り込んでいることから、実現可能性のある事業、必要な事業はすべて盛り込んでおり、基本計画に盛り込めなかった事業はない。また、課題と事業内容の乖離がないことから、課題に対して不足している対応はない。しかし、ハード事業など長期に実施される事業が少なくないことから、中心市街地の衰退状況とその急速な変化に対応しきれていないことが分かった。

さらに、中心市街地活性化法による基本計画の策定など活性化を行いやすい状況になってはきているが、都市の実状に見合っていない内容であるために、小規模都市では長期に実施される事業の事業化の目途が立っていない

こと、事業があまり進んでいないことから、未だに活性化は難しい状況にあると言える。

自治体の意向としては、市街地のコンパクト化には消極的であり、中心市街地の活性化でも定住人口は減少させない方向で、増加させる意向は低い。モータリゼーションの進展で人の行動範囲が広がったままであることから（もはや、行動範囲を狭めることは難しい）、中心と郊外に住み分け、訪れる人の増加を図ることで中心市街地の活性化を達成しようとしている。

小規模都市は人口が少ないことから活性化に対する合意形成はしやすいと考えられるが、郊外に広がった人の合意を得るのは難しい。中心部に住む人が増えることで活気が生まれ、合意形成が得やすくなると考えられるため、中心市街地の活性化にはコンパクトな市街地を形成することが必要であると考えられる。

【補注】

- (1) 首都圏整備法の既成市街地及び近郊整備地帯、近畿圏整備法の規制都市区域及び近郊整備区域、中部圏開発整備法の都市整備区域に含まれない都市のうち市としている。（大都市圏要覧、平成10年版）
- (2) 対象都市は、平成13年10月現在で、基本計画の策定を終了し、中心市街地活性化推進室に提出済みである市町村のうち、人口5万人未満の小規模都市、1990～2000年の人口が減少し続けている市、1995年昼夜間人口比が1以上で従業に関する中心性がある都市の3条件に該当した34市の中から、滝川市、二戸市、横手市、湯沢市、大曲市、新庄市、小千谷市、十日町市、糸魚川市、新井市、魚津市、七尾市、府中市、伊予三島市、人吉市の15市とした。
- (3) 1990～2000年国勢調査速報値を用いた。
- (4) 2000地域経済総覧（東洋経済新報社）を用いた。
- (5) 本研究では、昼夜間人口比1を超える都市を従業に関する中心性がある都市、買回品の購買人口/居住人口が1を超える都市を商業に関する中心性がある都市としている。
- (6) 広域商圏動向調査によると、十日町市のように独立性の高い圏域の母都市以外では、商圏市町村数の減少による商業に関する中心性を弱めている。
- (7) 各市は、基本計画を中心市街地活性化推進室に提出する際に、中心市街地の形成経緯や取組内容等を記入した基本計画概要書様式3を併せて提出している。中心市街地活性化推進室HP、<http://www.ias.biglobe.ne.jp/madoguchi-go>に記載されている各市の取組を用いた。
- (8) 中心市街地活性化関係省庁連絡協議会が作成した「中心市街地活性化のすすめ」にまとめてある活性化への取組を利用して、考えられる課題を挙げて、課題の整理のための項目とした。
- (9) 「実現に向けた仕組みと環境づくり」は、市民参加など事業内容に載っていないものが多いので分析しない。また、大曲市と府中市は概要版しか入手できなかったため、ここでは分析していない。

【参考文献】

- 1) 中山誠・樋口秀・森村道美(2000)、「地方都市の住宅・住環境整備を視点とした中心市街地活性化法の運用に関する研究」、都市計画論文集, 35, pp. 355-360
- 2) 小林敏樹・水口俊典(2000)、「公益施設整備の多様性からみた中心市街地活性化に関する研究 - 中心市街地活性化基本計画の策定内容を中心に - 」, 都市計画論文集, 35, pp. 187-192
- 3) 「中心市街地活性化のすすめ」(2000), 中心市街地活性化関係省庁連絡協議会